

四半期報告書

(第91期第2四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

東燃ゼネラル石油株式会社

(E02543)

第91期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成22年8月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書並びに上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東燃ゼネラル石油株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ピー・ピー・デューコム
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03（6713）4400
【事務連絡者氏名】	上記代理人エクソンモービル有限会社 コントローラー本部 フィナンシャルオペレーションズ 部長 桑野 洋二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03（6713）4442
【事務連絡者氏名】	上記代理人エクソンモービル有限会社 コントローラー本部 フィナンシャルオペレーションズ 部長 桑野 洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間	第90期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（百万円）	964,645	1,173,019	480,422	586,160	2,111,753
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△10,681	14,787	△23,394	△3,808	△34,545
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△6,423	28,587	△14,080	△2,992	△21,718
純資産額（百万円）	—	—	253,185	244,914	227,359
総資産額（百万円）	—	—	798,269	780,312	875,177
1株当たり純資産額（円）	—	—	448.29	433.87	402.72
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△） （円）	△11.37	50.64	△24.93	△5.30	△38.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	31.7	31.4	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,119	10,791	—	—	5,418
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△11,916	△9,493	—	—	△24,063
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	13,233	△1,291	—	—	18,691
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	561	305	789
従業員数（人）	—	—	2,356	2,223	2,354

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税及び地方消費税（以下消費税等という）は含まれておりません。

3 第91期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、また、その他の期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、1株当たり四半期（当期）純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2,223（1,394）
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 管理統括業務（総務、人事、経理等）及びマーケティング業務をエクソンモービル(株)に委託しており、当社グループから同社への出向人数は288人です。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,660（82）
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 管理統括業務（総務、人事、経理等）及びマーケティング業務をエクソンモービル(株)に委託しており、当社から同社への出向人数は249人です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
石油製品	(千キロリットル) 6,995	△2.7
石油化学製品	(千トン) 689	6.9

(注) 上記の生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間において主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
石油製品	523,652	20.5
石油化学製品	62,507	36.0
合計	586,160	22.0

(注) 1 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	販売実績 (百万円)	総販売実績に対する割合 (%)
エクソンモービル(株)	278,633	58.0
エクソンモービル・アジア・ パシフィック・プライベート・ リミテッド	49,505	10.3

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	販売実績 (百万円)	総販売実績に対する割合 (%)
エクソンモービル(株)	357,578	61.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各セグメントの販売実績は、外部顧客への売上高を記載しております。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに関連し、平成22年7月5日に公布・施行された経済産業省令（燃料製品供給事業者による原油等の有効な利用に関する省令）等により、平成26年3月末までに、重質油分解装置の処理能力の増強や常圧蒸留装置の処理能力の削減などの対策が必要となる可能性があります。本件への当社の対応については現在検討を進めております。

上記の記載の他には、当第2四半期連結会計期間及び四半期報告書提出日までの期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在における判断を示したものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に売掛金や短期貸付金の減少により、前連結会計年度末比で949億円減少して7,803億円となりました。また、負債は主として買掛金、揮発油税等未払税金及び短期借入金の減少により、前連結会計年度末比で1,124億円減少して5,354億円となりました。純資産は、主に四半期純利益が配当支払額を上回ったことにより、前連結会計年度末比で176億円増加して2,449億円となりました。

(2) 経営成績

当第2四半期連結会計期間の連結売上高は、石油製品販売数量は減少したものの、原油価格動向を反映した石油製品価格が前年同期に比べて高水準で推移したことにより、前年同期比で22%増加して5,862億円となりました。

連結営業利益は47億円の損失（前年同期比192億円増）となりました。

営業外損益は為替差益等により9億円の利益となり、連結経常利益は38億円の損失（前年同期比196億円増）となりました。

特別損益は7億円の損失となり、法人税等15億円を含め、連結四半期純利益は30億円の損失（前年同期比111億円増）となりました。

連結営業利益の主な要因は以下の通りです。

① 石油製品

石油製品事業の営業利益は61億円の損失（前年同期比199億円増）となりました。この中には在庫関連損失約94億円が含まれています。この影響と、当社が採用している積荷ベースでの原油調達コストの計上方法による影響を除いた実質営業利益は23億円（前年同期比97億円増）であったと推計されます。

実質営業利益は、昨年第2四半期以来継続していた厳しい石油製品マージン環境が改善したことにより、当第2四半期で黒字に転換しました。

石油製品事業 営業利益 前年同四半期比較の分析 (単位：億円)

項目	平成22年 第2四半期	平成21年 第2四半期	増減額
営業利益	△61	△260	199
原油コスト認識時点の差による影響額（推計）	10	△240	250
在庫関連利益	△94	54	△148
上記特殊要因を除く実質営業利益（推計）	23	△74	97

② 石油化学製品

石油化学製品事業の営業利益は13億円（前年同期比7億円減）となりました。第1四半期に好調であった芳香族類のマージンの減少等により、同部門の営業利益は第1四半期の64億円から減少する結果となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べて30百万円減少し、3億5百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、293億円の支出（前年同期は49億円の収入）でした。これは主に、季節数量要因により、買掛金が減少したことによるものです（前年同期は数量減少要因が原油価格上昇と相殺されました）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億円の支出（前年同期は72億円の支出）でした。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、338億円の収入（前年同期は26億円の収入）でした。これは主に、当第2四半期連結会計期間の運転資本の増加に対応するため、純借入金が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間及び四半期報告書提出日までの期間において、当社グループが対処すべき課題について、「2事業等のリスク」の記載の他には重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、7億円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
東燃ゼネラル石油(株) 和歌山工場	和歌山県 有田市	石油製品	精製設備	1,154	平成22年6月	—
東燃ゼネラル石油(株) 川崎工場	神奈川県 川崎市川崎区	石油製品	精製設備	2,012	平成22年6月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	880,937,982
計	880,937,982

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成22年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成22年8月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	565,182,000	565,182,000	東京証券取引所 （市場第一部）	（注）
計	565,182,000	565,182,000	—	—

（注） 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	565,182,000	—	35,123	—	20,741

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
エクソンモービル有限会社	東京都港区港南1-8-15	282,708	50.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,070	2.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,708	1.89
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町2-4-4	8,574	1.51
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	4,819	0.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	4,544	0.80
オーディー05オムニバスチャイナ トリーティ808150 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,286	0.58
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,579	0.45
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	1776 HERITIAGE PRIVE, N. QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	2,393	0.42
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	2,155	0.38
計	—	333,838	59.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 699,000 (相互保有株式) 普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 559,520,000	559,520	—
単元未満株式	普通株式 4,937,000	—	—
発行済株式総数	565,182,000	—	—
総株主の議決権	—	559,520	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 東燃ゼネラル石油(株)	東京都港区港南 1丁目8番15号	699,000	—	699,000	0.12
(相互保有株式) 江守石油(株)	京都府舞鶴市字浜 158番地	26,000	—	26,000	0.00
計	—	725,000	—	725,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	792	778	798	821	819	840
最低（円）	751	719	720	787	757	762

（注） 月別最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	305	789
受取手形及び売掛金	322,055	397,307
商品及び製品	27,936	28,908
半製品	33,512	24,053
原材料	67,952	65,536
貯蔵品	4,821	5,115
短期貸付金	19,417	65,077
その他	21,801	17,341
貸倒引当金	△45	△42
流動資産合計	497,757	604,086
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	※1 53,716	※1 64,522
土地	※2 77,548	※2 79,265
その他（純額）	※1 63,734	※1 71,342
有形固定資産合計	194,999	215,130
無形固定資産	5,000	5,714
投資その他の資産		
投資有価証券	51,972	12,786
その他	30,925	37,799
貸倒引当金	△341	△339
投資その他の資産合計	82,555	50,246
固定資産合計	282,555	271,090
資産合計	780,312	875,177

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	221,684	267,188
揮発油税等未払税金	122,583	185,983
短期借入金	47,537	82,823
未払法人税等	1,244	2,342
引当金	2,594	3,863
その他	77,737	44,094
流動負債合計	473,382	586,295
固定負債		
長期借入金	4,862	5,739
退職給付引当金	36,397	35,027
修繕引当金	18,208	17,847
その他	2,547	2,908
固定負債合計	62,015	61,523
負債合計	535,398	647,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	20,741	20,741
利益剰余金	189,674	171,814
自己株式	△599	△539
株主資本合計	244,940	227,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	162
為替換算調整勘定	△116	56
評価・換算差額等合計	△25	219
純資産合計	244,914	227,359
負債純資産合計	780,312	875,177

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	964,645	1,173,019
売上原価	958,010	1,143,379
売上総利益	6,635	29,640
販売費及び一般管理費	※1 17,496	※1 16,009
営業利益又は営業損失(△)	△10,861	13,631
営業外収益		
受取利息	48	76
受取配当金	92	79
為替差益	—	405
持分法による投資利益	503	806
その他	33	18
営業外収益合計	677	1,385
営業外費用		
支払利息	187	181
為替差損	240	—
その他	69	48
営業外費用合計	498	230
経常利益又は経常損失(△)	△10,681	14,787
特別利益		
持分変動利益	—	20,174
固定資産売却益	—	343
特別利益合計	—	20,518
特別損失		
固定資産除売却損	537	264
減損損失	363	705
特別損失合計	900	969
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,582	34,336
法人税等	※2 △5,159	※2 5,748
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,423	28,587

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	480,422	586,160
売上原価	495,129	582,764
売上総利益又は売上総損失(△)	△14,706	3,396
販売費及び一般管理費	※1 9,207	※1 8,144
営業損失(△)	△23,914	△4,748
営業外収益		
受取利息	29	21
受取配当金	90	79
為替差益	605	780
持分法による投資利益	—	173
その他	14	2
営業外収益合計	739	1,057
営業外費用		
支払利息	99	91
持分法による投資損失	119	—
その他	0	26
営業外費用合計	219	117
経常損失(△)	△23,394	△3,808
特別利益		
固定資産売却益	—	178
特別利益合計	—	178
特別損失		
固定資産除売却損	215	212
減損損失	28	672
特別損失合計	243	884
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,638	△4,515
法人税等	※2 △9,557	※2 △1,522
四半期純損失(△)	△14,080	△2,992

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,582	34,336
減価償却費	14,327	13,035
のれん償却額	326	—
持分法による投資損益(△は益)	△503	△806
減損損失	363	705
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,534	1,480
修繕引当金の増減額(△は減少)	3,064	360
受取利息及び受取配当金	△140	△155
支払利息	187	181
持分変動損益(△は益)	—	△20,174
固定資産除売却損益(△は益)	537	△79
売上債権の増減額(△は増加)	92,941	72,866
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,741	△12,350
仕入債務の増減額(△は減少)	△605	△45,280
未収入金の増減額(△は増加)	△521	1,207
未払金の増減額(△は減少)	△65,776	△65,377
その他	△304	32,640
小計	38,590	12,588
利息及び配当金の受取額	132	145
利息の支払額	△204	△203
早期割増退職金の支払額	—	△236
法人税等の還付額	660	181
法人税等の支払額	△40,299	△1,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,119	10,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,676	△10,112
有形固定資産の売却による収入	141	681
無形固定資産の取得による支出	△489	△127
長期貸付けによる支出	△3	—
長期貸付金の回収による収入	110	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,916	△9,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	8,319	45,659
短期借入金の純増減額(△は減少)	16,594	△35,286
長期借入金の返済による支出	△877	△877
自己株式の取得による支出	△82	△74
自己株式の売却による収入	11	13
配当金の支払額	△10,732	△10,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,233	△1,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73	△4
現金及び現金同等物の期首残高	488	789
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△479
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 561	※1 305

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、以下の会社が連結の範囲から除外されました。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 東燃機能膜合同会社（現東レ東燃機能膜合同会社） - 東燃機能膜韓国有限会社（現東レ東燃機能膜韓国有限会社） <p>なお、上記2社は、平成22年1月末までは引き続き、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 5社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、以下の会社が持分法適用関連会社となりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> - バイオマス燃料供給有限責任事業組合 - 東レ東燃機能膜合同会社（旧東燃機能膜合同会社） - 東レ東燃機能膜韓国有限会社（旧東燃機能膜韓国有限会社） - 東レ東燃サービス有限会社 <p>なお、上記のうち、東レ東燃機能膜合同会社と東レ東燃機能膜韓国有限会社の2社は、平成22年2月より持分法適用関連会社としております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社数 6社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	—

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、法人税の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">773,825百万円</p> <p>※2 偶発債務</p> <p> 支払保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <p> 関係会社ほかの銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p> バイオマス燃料供給</p> <p style="text-align: right;">1,960百万円</p> <p> 有限責任事業組合</p> <p> 清水エル・エヌ・ジー(株)</p> <p style="text-align: right;">971</p> <p> 当社及び連結子会社従業員</p> <p style="text-align: right;">193</p> <p> その他(5社)</p> <p style="text-align: right;">94</p> <hr/> <p> 計</p> <p style="text-align: right;">3,219</p> <p> (注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(582百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>(2) 信用状取引</p> <p> 信用状取引に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p> バイオマス燃料供給</p> <p style="text-align: right;">14,913千ドル</p> <p> 有限責任事業組合</p> <p style="text-align: right;">(円換算額 1,319百万円)</p> <p>(3) 輸入消費税延納支払</p> <p> 輸入消費税延納支払に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p> バイオマス燃料供給</p> <p style="text-align: right;">240百万円</p> <p> 有限責任事業組合</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">775,713百万円</p> <p>※2 偶発債務</p> <p> 支払保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <p> 関係会社ほかの銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p> 清水エル・エヌ・ジー(株)</p> <p style="text-align: right;">1,174百万円</p> <p> バイオマス燃料供給</p> <p style="text-align: right;">376</p> <p> 有限責任事業組合</p> <p> 当社及び連結子会社従業員</p> <p style="text-align: right;">206</p> <p> その他(5社)</p> <p style="text-align: right;">130</p> <hr/> <p> 計</p> <p style="text-align: right;">1,887</p> <p> (注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(892百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>(2) 信用状取引</p> <p> 信用状取引に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p> バイオマス燃料供給</p> <p style="text-align: right;">11,137千ドル</p> <p> 有限責任事業組合</p> <p style="text-align: right;">(円換算額 1,025百万円)</p> <p>(3) 輸入消費税延納支払</p> <p> 輸入消費税延納支払に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p> バイオマス燃料供給</p> <p style="text-align: right;">292百万円</p> <p> 有限責任事業組合</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 4,460 百万円 退職給付費用 1,804 ※2 法人税等の表示方法 当第2四半期連結累計期間における税金費用につ いては、法人税等調整額を法人税等を含めて表示して おります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 4,578 百万円 ※2 法人税等の表示方法 同左

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 2,411 百万円 退職給付費用 883 ※2 法人税等の表示方法 当第2四半期連結会計期間における税金費用につ いては、法人税等調整額を法人税等を含めて表示して おります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 2,771 百万円 ※2 法人税等の表示方法 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 561 現金及び現金同等物 561	現金及び預金勘定 305 現金及び現金同等物 305

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 565,182,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 699,116株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	10,726	19.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月13日 取締役会	普通株式	10,725	19.00	平成22年6月30日	平成22年9月15日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	434,291	45,969	161	480,422	—	480,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,991	5,973	—	44,965	(44,965)	—
計	473,283	51,943	161	525,387	(44,965)	480,422
営業利益又は 営業損失(△)	△26,006	2,086	5	△23,914	—	△23,914

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	523,652	62,507	586,160	—	586,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,901	8,745	66,646	(66,646)	—
計	581,553	71,253	652,807	(66,646)	586,160
営業利益又は 営業損失(△)	△6,090	1,341	△4,748	—	△4,748

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	883,363	80,944	337	964,645	—	964,645
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,137	10,876	4	86,018	(86,018)	—
計	958,500	91,821	341	1,050,663	(86,018)	964,645
営業損失（△）	△10,682	△169	△9	△10,861	—	△10,861

（注）1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等

(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、バッテリーセパレーターフィルム等

(3) その他の事業 コンストラクション・マネジメント等

3 追加情報

当社及び国内連結子会社が所有する石油精製設備、自家用発電設備等の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業損失は、石油製品で1,036百万円、石油化学製品で33百万円それぞれ増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,048,864	124,154	1,173,019	—	1,173,019
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,305	17,173	129,479	(129,479)	—
計	1,161,170	141,328	1,302,498	(129,479)	1,173,019
営業利益	5,843	7,788	13,631	—	13,631

（注）1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス、コンストラクション・マネジメント等

(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、バッテリーセパレーターフィルム等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

在外連結子会社及び在外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

I 海外売上高（百万円）	50,308
II 連結売上高（百万円）	480,422
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.5

（注）1 国又は地域の区分は地理的接近度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括掲記しております。

2 各区分に属する主な国又は地域：アジア太平洋地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 433円87銭	1株当たり純資産額 402円72銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △11円37銭	1株当たり四半期純利益金額 50円64銭

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△6,423	28,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△6,423	28,587
期中平均株式数(株)	564,804,749	564,505,352

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △24円93銭	1株当たり四半期純損失金額(△) △5円30銭

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(百万円)	△14,080	△2,992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△14,080	△2,992
期中平均株式数(株)	564,784,097	564,488,418

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

国から提起された不当利得返還請求訴訟

平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁（現防衛省）発注に係る石油製品の入札に関し、不当利得返還請求訴訟（請求金額581百万円及び年6分の割合による利息）を東京地方裁判所に提起され、現在裁判が行われています。

(3) 中間配当

平成22年8月13日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額	10,725百万円
(ロ) 1株当たりの金額	19円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成22年9月15日

(注) 平成22年6月30日現在の最終の株主名簿等に記載又は登録されている株主又は登録株式質権者に対して支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成21年 8月13日

東燃ゼネラル石油株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月12日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山本 昌弘 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 友田 和彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ピー・ピー・デューコム
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役ピー・ピー・デューコムは、当社の第91期第2四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。